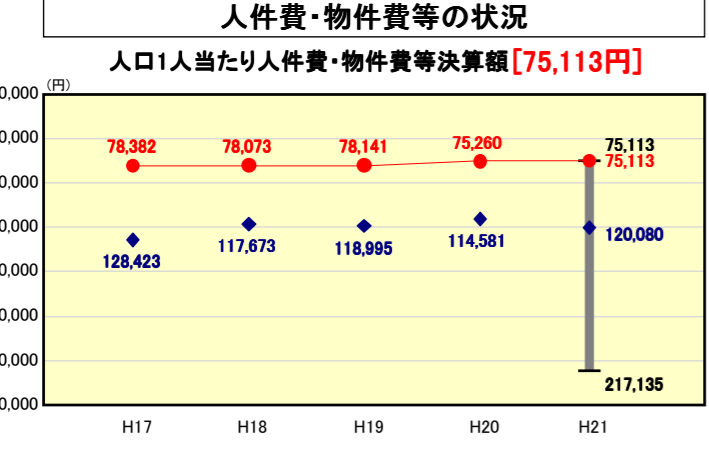
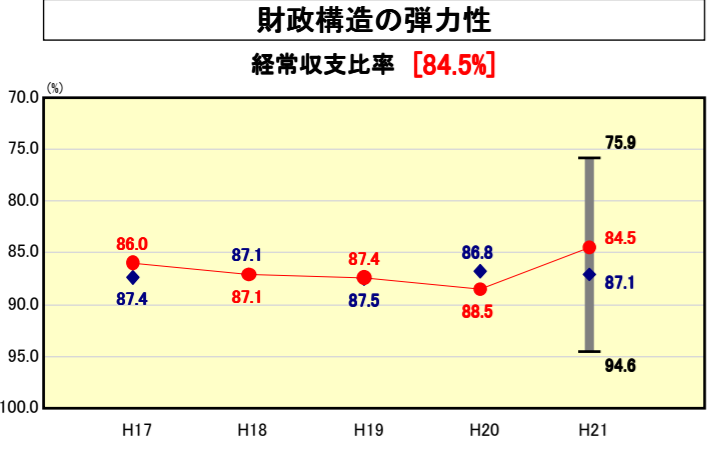
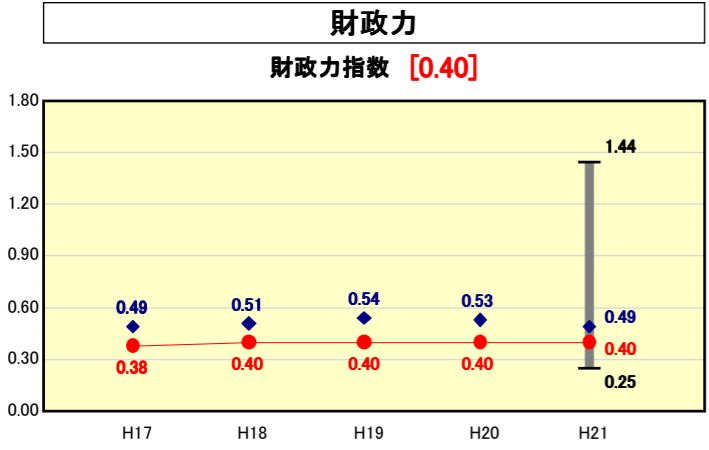


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

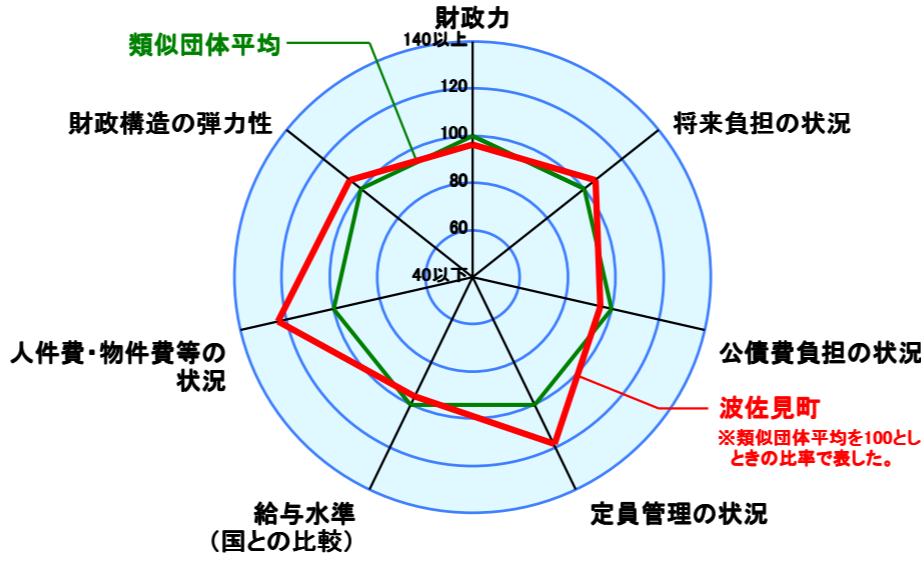
**分析欄**

**【財政力指数】**  
 地場産業(業業界)の不振等により財政基盤が脆弱で、0.40は類似団体平均0.49を下回っている。工業団地への大型企業進出や関連企業の数社の進出により、今後は、固定資産税を中心とした増収増加も期待できるが、指数そのものへの反映は平成26年度以降と推測している。

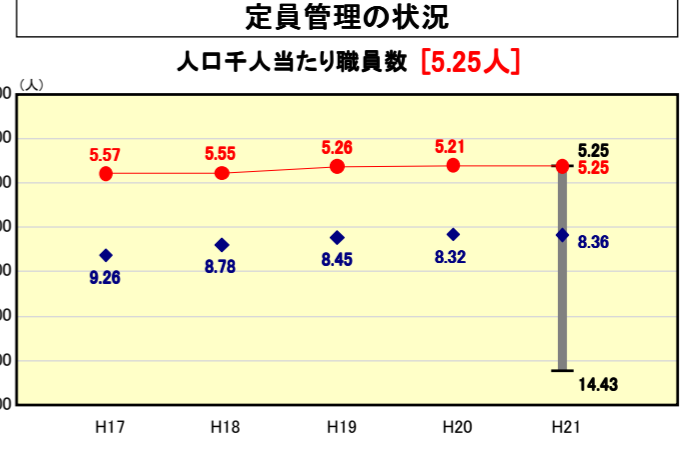
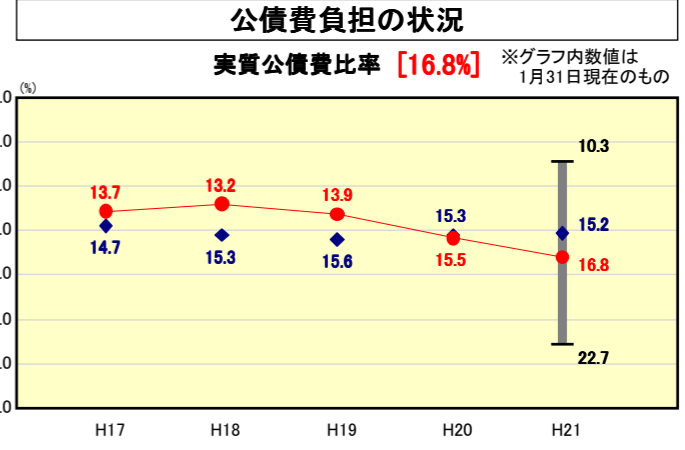
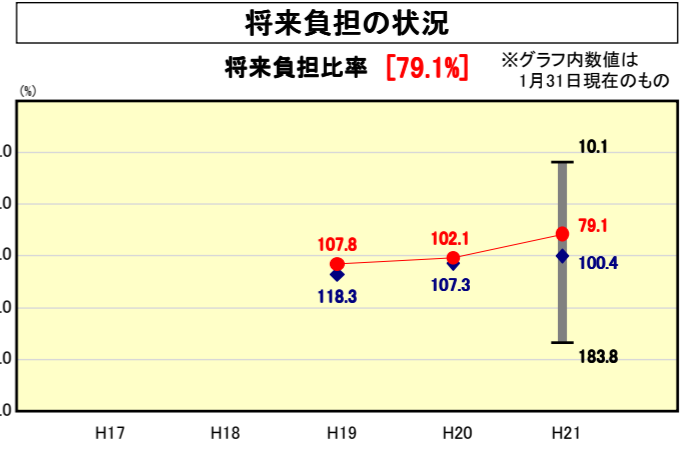
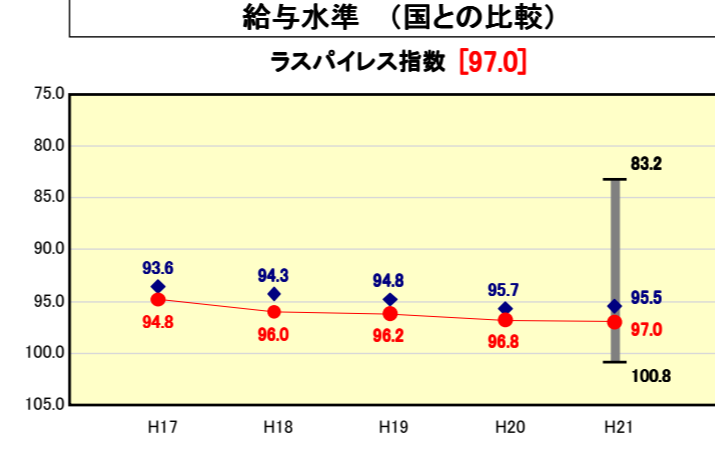
**【経常収支比率】**  
 前年度比4.0%減の84.5%と改善し、類似団体平均87.1%や全国や県下の市町村平均をも下回っている。これは、歳入では経常的経費に充当する負担金・使用料の増とともに臨時財政対策債発行増の影響が大きく、歳出では前年度に地方債の繰上償還を行い公債費が減じたことによるものである。ただし、目標とする80%を上回っており、依然として弾力性には乏しいものとなっている。各種福祉制度の拡充に伴う給付費や民間保育所運営費などの扶助費の増加や、更には、現在推進している公共下水道事業の起債元利償還が本格化して繰上償還が増加することが見込まれており、即効的な指数改善は厳しいものがあるが、徹底した事務事業の見直しやムダ・ムラの排除などにより経常的経費削減の努力を引き続き行う。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 類似団体ではここ数年最も低い位置にあり、平均よりも44,967円も低い。人件費においては、職員数が類似団体と比較して極端に少ないことにより職員給29,182円で平均47,640円より18,458円も低くなっている。物件費でも、29,584円は類似団体平均47,423円より17,839円低くなっている。これは、予算要求段階から必要最小限額計上の徹底と原則前年度額を上限とした査定枠の設定、さらには、執行段階での経費節減努力によりものである。

|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 15,442    | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 55.97     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 3,287,032 | 千円              |
| 歳入総額   | 5,348,986 | 千円              |
| 歳出総額   | 5,178,609 | 千円              |
| 実質収支   | 80,999    | 千円              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**【実質公債比率】**  
 類似団体平均より0.2ポイント高く、前年度と比較しても1.6ポイントも悪化している。平成21年度単年度では16.9%と改善しているものの、本指数が3ヶ年平均となるため前年度(H20)単年度指数18.1%と高かったことが数値を押し上げている。これは、下水道事業の起債償還分繰上償還の増と交付税措置により繰上償還の大幅な減少が重なったことによる。今後平成23年度までは17%台が見込まれるため、過去の高利な地方債繰上償還の実施により指数の改善を図るとともに、自主財源の確保に努め、建設事業債発行は交付税措置のあるものを対象に額を2億円以内、臨時財政対策債を含めた起債借入総額は当年度の元金償還額以下を基本とした財政運営を行う。

**【人口千人あたりの職員数】**  
 平成16年度においても類似団体中最も少ない職員数であったが、更に、平成17年度に策定した行政改革実施計画(集中改革プラン)において、公営事業会計を含めた職員総数を115人から平成22年度には97人(△15.6%)として、全国市町村の取組目標値である△8.5%と比較してもかなり高い目標を設定し職員削減を図ってきた。この間、当初計画には想定外の包括支援センター設置・後期高齢者医療連合派遣・健康増進法施行など政策要因による増員も含みながら定員管理に徹した結果、類似平均(8.36人)とは3人以上、全国や県下平均と比較しても2人以上も低い突出した数値となっている。  
 今後も、住民サービスを低下させることなく多様化複雑化する行政ニーズに対応するためには、これ以上の職員削減は厳しいため、職員個々の対応能力の向上を図るとともに、可能な限り業務の民間委託を進め、公営事業会計を含めた職員の定員管理に努める。